

施策6-1 自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成

令和元年度の主な取組状況

(1) ふるさと教育を基盤としたキャリア教育の充実

- ①ふるさと教育との関連を図りながら、地域の伝統を受け継ぐ活動や地域の産業に関わる活動、地域の課題や展望について考え発信する活動などを計画的に取り入れ、“地域に根ざす”という視点でキャリア教育の一層の充実を図った。
- ②児童生徒が職場見学やインターンシップを円滑に実施できるよう「広域職場体験システム（Aーキャリア）」の登録事業者数増加に向けて、各商工会議所や商工会連合会等に協力を依頼した。
- ③各校の担当者や労働局、ハローワーク、地域振興局、移住・定住促進課で組織する「就職情報ネットワーク会議」を県内3地区において年3回ずつ開催し、各校の就職状況や県内企業の求人情報、県の雇用施策等について、複合的な情報共有を図り、県内就職の促進に繋げた。
- ④就職支援員（29名）、職場定着支援員（4名）を県立学校へ配置し、生徒や保護者、教員に対して、地元企業の情報提供を行うとともに、離職防止に向けた支援を実施するなど、就職就労に関する支援策の充実を図った。
- ⑤特別支援学校卒業生の就職を促進するため、事業所の理解促進と生徒の職業教育の充実を図る「特別支援学校教育フェスティバル」を開催した。

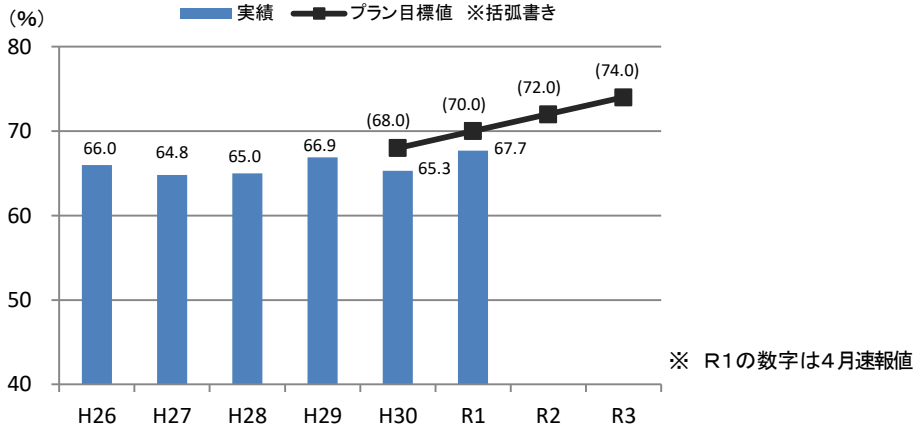
(2) 地元企業とのネットワークを生かした社会の要請に応える教育の充実

- ①農業高校及び工業高校7校に地元企業等の専門人材を非常勤講師として配置し、農業機械に関する指導や、鋳造等の技術指導の充実を図った。
- ②航空機産業の人材育成に関し、専門高校2校（由利工業、小坂）で県内専門人材による特別講義を実施し、本県の航空機産業の振興と発展に資する専門人材の育成を図った結果、航空機関連の進路を選択する生徒が前年度と比較して増加した。
- ③情報関連産業人材育成に関し、専門高校3校（国際情報、仁賀保、大曲工業）の実習や課題研究の実技に伴う授業に県内企業の専門人材を派遣し、情報関連企業で求められる情報活用能力の育成を図った結果、情報関連の進路を選択する生徒が前年度と比較して増加した。
- ④農業高校において、県農林水産部と連携したJGAP（※）指導員の研修会を開催し、JGAP指導員資格の取得を推奨した結果、17名の教員がJGAP指導員の資格を取得した。
※JGAP（農産物）は、食品安全・労働安全・環境保全・人権福祉など持続可能な農場経営への取組みに関し、日本の標準的な農場にとって必要十分な内容を網羅した基準。

施策の数値目標

(1) 代表指標

高校生の県内就職率（公立、全日制・定時制）



(2) 成果指標、業績指標

指標名	現状値 年度	年度	H29	H30	R1	R2	R3
①将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(小6、中3)	85.6	目標		87.0	88.0	89.0	90.0
	H29	実績	85.6	87.1	86.2	-	-
	単位: %	達成率		100.1%	98.0%	-	-
②地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合(小6、中3)	55.1	目標		57.0	59.0	61.0	63.0
	H29	実績	55.1	62.5	67.3	-	-
	単位: %	達成率		109.6%	114.1%	-	-
③高校生のインターンシップ参加率(公立)	60.6	目標		63.0	64.0	65.0	66.0
	H28	実績	61.2	64.9	64.6	-	-
	単位: %	達成率		103.0%	100.9%	-	-

主な課題

- ①高校生や保護者において、県内企業の特徴や県内就職のメリットに関する理解が少しずつ進んでいるものの、県内就職率の目標には達していない状況である。
- ②児童生徒の体験活動は積極的に行われているものの、活動を通して学ばせたいことや育みたい資質・能力について、学校と家庭や地域、企業等との共通理解が十分に図られていない。
- ③特別支援学校による各地区の「職業教育フェア」に参加した企業関係者と学校とのつながりはできているが、長期の職場実習等の受入には結びついていない場合がある。

今年度の主要事業等

- ①ふるさと教育の推進
ふるさと教育を「学校教育の指針」の中で学校教育共通実践課題と位置付け、「豊かな心と郷土愛」「自ら学ぶ力」「高い志と公共の精神」を重点事項に掲げ、各学校において取組を実施
- ②キャリア教育実践研究事業
キャリア教育実践研究協議会の開催、「広域職場体験システム（Aーキャリア）」の活用の促進
- ③未来を拓く！秋田の高校生学び推進事業 9,862千円
高大連携高校生サマーキャンプ、専門知識を有する社会人講師を活用した授業、産業教育フェア等の開催
- ④ふるさとあきた高校生将来設計支援事業 82,730千円
就職希望の多い高校に就職支援員（27名）、地域毎に職場定着等を推進する職場定着支援員（4名）、大学進学後の県内就職の促進を図るためのキャリア探究アドバイザー（3名）をそれぞれ配置
- ⑤高等学校学習環境等整備事業 397,556千円
専門高校における実習設備の整備、学習ネットワーク環境の維持管理、統合高校の開校準備を実施
- ⑥あきたを創る！産業人材育成事業 3,924千円
航空機産業の人材育成（専門人材による特別講義、県内企業における技術研修、指導教員の研修）、情報関連産業の人材育成（専門人材を活用した少人数学習の導入、指導教員の研修）を実施
- ⑦特別支援学校就労・職場定着促進事業 3,887千円
職場定着支援員（1名）の配置、職場定着対策会議の開催、中学部段階からの職業教育の充実、県内3地区で職業教育フェアの開催

施策6-2 子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着

令和元年度の主な取組状況

(1) 子ども一人一人に目を配り、その多様性に応えるきめ細かな特色ある教育の推進

- ①小・中学校の全ての学年で30人程度学級を継続実施し、学校生活の安定化と基礎学力の定着を図った。
- ②全国学力・学習状況調査、県学習状況調査、高校入試の3試験を一体と捉えた検証改善サイクルを確立し、児童生徒の課題に寄り添い継続的な改善に努める指導体制の充実を図った。
- ③高校における教育ポートフォリオの導入を進め、生徒が自らの学習活動を振り返るだけでなく、教員の指導の充実に活用した。

(2) 自分で考え、表現し伝え合う能力の育成

- ①新学習指導要領にある「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指し、これまで実施してきた「探究型授業」を基に一層の授業改善に努めた。
- ②高等学校における「主体的・対話的で深い学び」を推進するため、実践モデル校3校を指定し、授業改善やカリキュラム・マネジメントの研究を行った。

(3) 一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の充実

- ①教育・労働・福祉等の専門家による支援チームを組織し、高等学校に在籍する特別な支援を必要とする生徒に対するサポート体制を強化した。
- ②視覚及び聴覚に障害のある児童生徒の教育的ニーズに全県域で応えるため、視覚支援学校及び聴覚支援学校によるサテライト教室を実施した。

(4) 就学前教育・保育の充実と小学校教育との円滑な接続

- ①乳幼児と児童、就学前教育・保育教職員と小学校教諭間の交流・連携を図り、教職員が子どもの育ちを理解し合うことで、円滑な接続ができる環境を整備した。
- ②1学級が30～32名となる小学校1年生の学級に非常勤職員を配置し、小1プロブレムの発生防止と望ましい学習集団の形成に努めた。

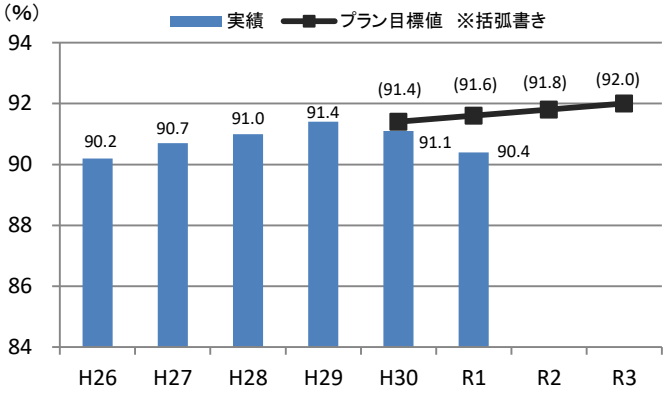
(5) 将来を牽引する科学技術人材の育成

- ①「科学の甲子園ジュニア秋田県大会」を3地区で分散開催し、参加者の利便性の向上を図った。
- ②サイエンスカンファレンスや理数科合同研修会などを通して、生徒の好奇心や探求心を刺激するとともに、科学的な思考力や表現力の向上を図った。

施策の数値目標

(1) 代表指標

授業で自分の考えを発表する機会がよくあると思う児童生徒の割合（小4～中2）



(2) 成果指標、業績指標

指標名	現状値 年度	年度	H29	H30	R1	R2	R3
①国公立大学希望達成率(公私立、全日制)	54.0	目標		56.0	57.0	58.0	59.0
	H28	実績	51.3	52.1	53.3	-	-
	単位: %	達成率		93.0%	93.5%	-	-
②特別支援教育に関する研修を受講した高校教員の割合	66.0	目標		75.0	84.0	92.0	100.0
	H29	実績	66.0	65.3	66.3	-	-
	単位: %	達成率		87.1%	78.9%	-	-
③就学前教育・保育施設における小学校教育への接続を意識した指導計画の作成率	25.7	目標		65.0	70.0	75.0	80.0
	H28	実績	(未調査)	75.0	76.0	-	-
	単位: %	達成率		115.4%	108.6%	-	-
④理科が好きだと思う児童生徒の割合(小4～中2)	87.1	目標		87.7	88.0	88.3	88.6
	H28	実績	87.9	86.9	86.4	-	-
	単位: %	達成率		99.1%	98.2%	-	-
⑤科学技術関係講座等の受講人数	4,272	目標		4,445	4,530	4,615	4,700
	H28	実績	4,319	4,641	5,832	-	-
	単位: 人	達成率		104.4%	128.7%	-	-

主な課題

- ①教員1人当たりの負担が増え、多忙化にもつながっているため、きめ細かな指導が難しくなりつつある。
- ②高等学校においては、特別支援教育の校内支援体制の取組に差が見られるため、自校だけで課題を解決することが難しい場合がある。
- ③就学前と小学校の職員間で幼児期に育みたい三つの資質・能力を視点に接続期の子どもの育ちと学びを理解し合う機会が少ない地区は、交流や事務的な引き継ぎ等が中心となっているため、育ちと学びの円滑な接続を図ることが難しい。
- ④科学技術関係講座等の開催など県内における科学系人材育成のための取組は広がっているものの、依然として地域的な偏りがあり、「全県的な展開」には至っていない。

今年度の主要事業等

- ①少人数学習推進事業
(7) 小・中学校等における取組 636,511千円
小・中学校全学年での30人程度の学級編制等のため、臨時講師83名、非常勤講師72名を配置
- (4) 高等学校における取組 120,481千円
高等学校における35人程度学級実施のため8校に臨時講師を配置、専門高校（農業高校・工業高校）に少人数学習実施のための非常勤講師を配置、習熟度別少人数学習を実施する学校に非常勤講師を配置
- ②学力向上推進事業
(7) 小・中学校等における取組 4,597千円
県学習状況調査、各校の授業改善支援、各教科の指導力向上研修、理数教科への興味・関心を高める学習の場の提供、本県教育力の情報発信等を実施
- (4) 高等学校における取組 9,470千円
県高等学校学力・学習状況調査、主体的・対話的で深い学びとなる学習・指導方法を研究するモデル校事業、科学的な思考力等を養うスーパーサイエンスプログラム等を実施
- ③わか杉っ子！育ちと学びステップアップ事業 19,384千円
教育・保育アドバイザーの育成、地域の課題等に応じた研修会や情報交換会の開催、就学前施設への実施市アドバイザーとの巡回訪問を実施
- ④インクルーシブ教育システム推進事業 6,442千円
特別支援教育コーディネーター養成による園・校内支援体制の整備、指導方法や教育課程の改善・充実、入院・療養中の児童生徒の支援体制の整備
- ⑤みんなで創る特別支援教育推進事業 1,911千円
全ての校種で、在籍する障害のある幼児児童生徒に適切な支援ができるよう、特別支援学校教員等による訪問指導、視覚支援学校・聴覚支援学校のサテライト教室、就学や教育に関する相談会など早期からの教育相談を実施
- ⑥「科学者の卵」育成事業 1,016千円
秋田大学・県立大学・公立美大と連携し中高生を対象に実験等体験型科学講座を開催、中学生を対象としたモデルロケット製作・打上講習会を開催

施策6-3 世界で活躍できるグローバル人材の育成

令和元年度の主な取組状況

(1) 「英語力日本一」に向けた実践的な英語教育の推進

- ①中学2年生から高校3年生までを対象に英語民間試験を実施し、達成状況を客観的に把握するとともに学習意欲の向上を図った。
- ②小学校教員を対象とした外国語教育研修を開催し、模擬授業を通じて授業改善のポイント理解を図った。
- ③児童生徒の英語コミュニケーション能力の向上を図るため、県内各地区でイングリッシュキャンプを実施した。

(2) 学校等における多様な国際教育の展開

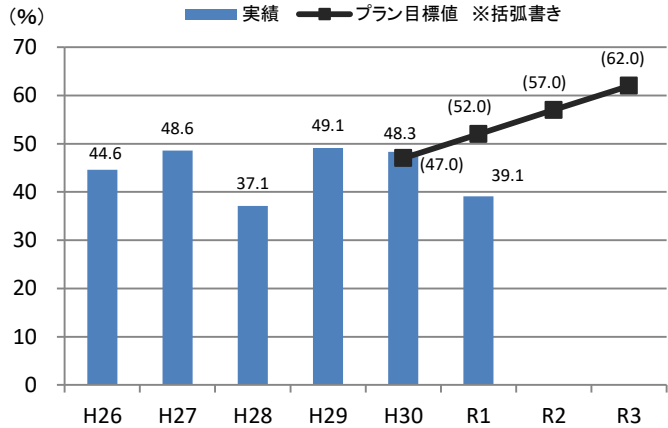
- ①4つの指定校によるネットワークを構築し、課題研究や国際交流活動等を実施するとともに成果を共有することでグローバル社会で活躍できる人材を育成するための環境を整備した。
- ②米国での語学研修を実施し、フィールドワーク等の体験を通じて、語学力のほか、異文化理解や国際社会への貢献姿勢の育成を図った。
- ③スーパーサイエンスハイスクール（SSH）指定校の生徒をタイ王国に生徒を派遣し、研究発表会や地域交流を行うことで、学習意欲や国際理解の向上を図った。

(3) 多様な国際交流及び国際理解の推進と多文化共生社会の構築

- ①多様な国際交流を目指し、青少年交流や学術交流等を推進したものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により受け入れを中止せざるを得ない状況となった。
- ②地域や関係機関と連携しながら在住外国人を支援できる相談機能の充実を図り、外国人も暮らしやすい多文化共生の地域づくりを推進した。
- ③国際交流員による県民との交流の場「異文化交流サロン」を開設し、県民が異文化に触れ、国際理解を深める機会を提供した。

施策の数値目標

(1) 代表指標
英検3級以上相当の英語力を有する中学3年生の割合



(2) 成果指標、業績指標

指標名	現状値 年度	年度	H29	H30	R1	R2	R3
①イングリッシュキャンプに参加した児童生徒数	740	目標		755	770	785	800
	H29	実績	740	821	624	－	－
	単位:人	達成率		108.7%	81.0%	－	－
②国際理解講座の実施件数	50	目標		50	50	50	50
	H28	実績	35	26	61	－	－
	単位:件	達成率		52.0%	122.0%	－	－
③外国語情報提供の実施件数	351	目標		264	274	284	294
	H28	実績	361	276	278	－	－
	単位:件	達成率		104.5%	101.5%	－	－

主な課題

- ①新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大により、国際交流の機会が減少し異文化に対する理解を深める機会の減少が懸念される。
- ②スーパーグローバルハイスクール（SGH）事業を通して培った課題研究活動や、問題解決力育成に向けた授業改善の手法等の普及が十分ではない。
- ③全国で最も在住外国人が少ない本県においては、他県に比べて外国を身近に感じる事が難しく、普段の生活の中で異文化に触れて理解を進める機会が少ない。
- ④在住外国人に対する多言語での正確な情報提供と相談体制が十分でない。

今年度の主要事業等

- ①AKITA英語コミュニケーション能力強化事業 141,207千円
 - (1)授業改善プロジェクト事業
英語4技能5領域を総合的かつバランスよく育成できるよう、中・高英語教育研究協議会の開催、外部試験の活用、外国語指導助手（ALT）を活用した教育活動を実施
 - (2)教員研修プロジェクト事業
小学校外国語教育集中実践セミナー、英語担当教員授業力向上実践研修など、県内大学等の外部機関との連携による英語担当教員の授業力向上を実施
 - (3)異文化体験プロジェクト事業
イングリッシュキャンプや高校生の語学研修、留学支援など、国際感覚や世界的視野を身に付け、英語で積極的に発信できる児童生徒の育成を実施
 - (4)AKITAグローバルネットワーク事業
指定校において、「英語での発信力」「論理的思考力」を育成する探求活動や国際交流活動を実施
- ②外国人支援ネットワーク構築事業 7,821千円
県内在住の外国人に多言語で正確に各種の情報提供及び相談対応を行うほか、新型コロナウイルス感染症に関する情報提供及び相談に対応できるよう体制整備を実施

施策6-4 豊かな人間性と健やかな体の育成

令和元年度の主な取組状況

(1) 規範意識や他人への思いやりなど豊かな心の育成

- ①県内3地区において、学校・家庭・地域の連携のもとで「命の大切さ」に関する認識を深めるためのモデル地域づくりを実施した。
- ②スクールカウンセラー等を広く配置し、悩みや不安を抱えた児童生徒及び保護者の支援を実施したほか、教職員や保護者向けの研修会を開催するなど、多様な活用を図った。
- ③いじめの定義やいじめを認知することの重要性についての認識・理解を広げた結果、定期的な調査等による早期発見と即時対応により深刻化させない体制づくりが進んだ。
- ④いじめ問題対策連絡協議会やいじめ問題対策審議会を開催し、いじめ防止に向けた関係機関との連携強化を図った。
- ⑤保育士や幼稚園教諭、市町村の家庭教育支援チームを対象としたネット利用の低年齢化に関する研修会や、未就学児とその保護者を対象としたインターネットの健全利用講座を実施し、ネット等の幼少期からの適正利用を推進した。

(2) 共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムの構築

- ①特別支援学校と幼・小・中・高等学校との交流及び共同学習を実施し、障害者理解の促進に努めた。
- ②地域資源を活用した学習や地域貢献活動等を行い、特別支援学校の児童生徒が地域と関わる機会を創出した。

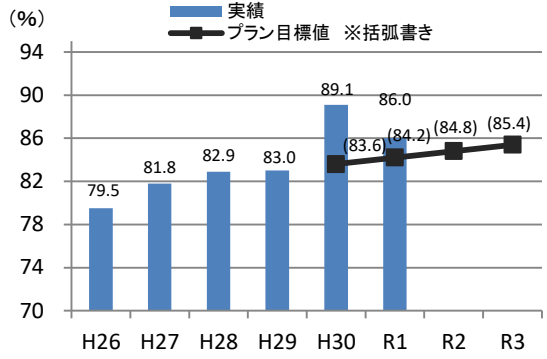
(3) 生涯にわたってたくましく生きるための健やかな体の育成

- ①教育活動全体を通じた体育・健康に関する効果的な取組を推進するため、体力の維持・向上に関する資料集を作成した。
- ②運動部活動担当教職員や外部指導者等を対象とした指導者資質向上研修を実施し、合理的で効果的な運動部活動の運営体制の構築を図った。
- ③食を通じた体づくりやスポーツ障害の防止等に関する講演会を実施し、選手・保護者・指導者の食事に対する意識の改革を図った。

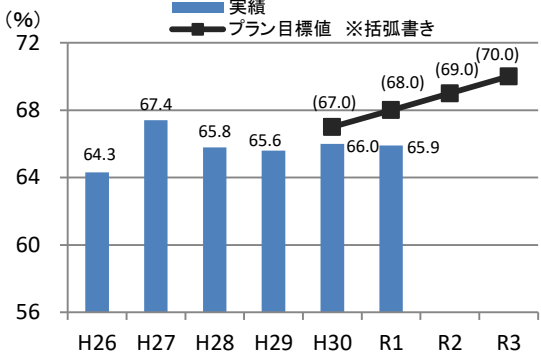
施策の数値目標

(1) 代表指標

① 自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合（小6、中3）



② 運動やスポーツをすることが「好き」な児童生徒の割合（小5、中2）



(2) 成果指標、業績指標

指標名	現状値 年度	年度	H29	H30	R1	R2	R3
①小・中学生の不登校児童生徒数 (千人当たり、国公立)	9.1	目標		9.1	9.1	9.1	9.1
	H28	実績	10.8	14.1	R2.10判明	-	-
	単位: 人	達成率		45.1%	-	-	-
②インターネットの健全利用に関する啓発講座等を実施した中学校区の割合	51.4	目標		70.0	80.0	90.0	100.0
	H28	実績	75.9	95.7	97.4	-	-
	単位: %	達成率		136.7%	121.8%	-	-
③特別支援学校中等部生徒と中学生との居住地校交流の実施割合	18.4	目標		22.0	24.0	26.0	28.0
	H28	実績	14.9	21.6	19.6	-	-
	単位: %	達成率		98.2%	81.7%	-	-
④運動部活動における外部指導者の活用率(中・高等学校)	30.6	目標		32.0	33.0	34.0	35.0
	H29	実績	30.6	30.0	31.0	-	-
	単位: %	達成率		93.8 %	93.9 %	-	-

主な課題

- ①学校が自校の特色を生かして推進している道徳教育の取組等についての積極的な発信がなされず、家庭や地域と連携した効果的な展開につながらない。
- ②平成30年度の1,000人当たりのいじめの認知件数（国公立小・中・高・特）は46.2件と、前年度よりも13.8件増加した。
- ③特別支援学校が交流及び共同学習の事前学習として小・中学校で行う障害理解授業について、小・中学校が主体的に計画して実施されるケースが少ない。
- ④校種や性別によって、運動をする子どもとそうでない子どもの二極化傾向が見られ、一週間の総運動時間が60分未満の児童生徒については、将来の健康問題が懸念される。

今年度の主要事業等

- ①学校・家庭・地域の連携による道徳教育の充実
道徳科の授業を要とした教育活動全体における道徳教育の推進体制の確立、道徳科の授業や生徒指導に関する協議会への保護者や地域住民の参加を促進
- ②不登校・いじめ問題等対策事業 78,307千円
スクールカウンセラー、広域カウンセラー、スクールソーシャルワーカーを配置するほか、フリーダイヤルの相談電話（すこやか電話）を設置
- ③“心を育てる”セカンドスクール推進事業 6,222千円
少年自然の家で提供するプロジェクトアドベンチャーと各教科とを関連付けた体験プログラムの開発、青少年の自己肯定感の向上に資する体験活動の提供を実施
- ④大人が支える！インターネットセーフティの推進 6,806千円
県内の児童生徒に関するネットパトロールの推進、県庁出前講座等による健全利用の啓発、自然体験活動等を通じたネット依存対策、ネット利用の課題に対応した人材養成等を実施
- ⑤障害の有無に関わらず、互いに人格と個性を尊重し合う教育の充実
特別支援学校に在籍する児童生徒と居住地域の小・中学校との交流の充実、小・中学校等への障害理解授業の推進、地域や関係機関等の活動やイベント等への積極的な参加等の取組を実施
- ⑥生きる力を育む体力づくり事業 723千円
児童生徒の運動能力等の実態調査、体育授業への地域人材の派遣、中学校武道授業支援、スキー教室やスケート教室実施の支援等を実施
- ⑦運動部活動活カアップ事業 16,384千円
中学校における運動部活動指導員配置の支援、中・高等学校の運動部活動に対する指導者の指導力向上、栄養指導、校種間連携等を実施
- ⑧健やか秋田っ子健康教育推進事業 2,094千円
指定地域での健康課題解決への取組に対する支援、がん教育・性教育の推進、学校給食施設への訪問指導、県医師会等との連携による食物アレルギー研修、学校における食育推進リーダーの育成等を実施

施策6-5 子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり

令和元年度の主な取組状況

(1) 質の高い学習の基盤となる教育環境の整備

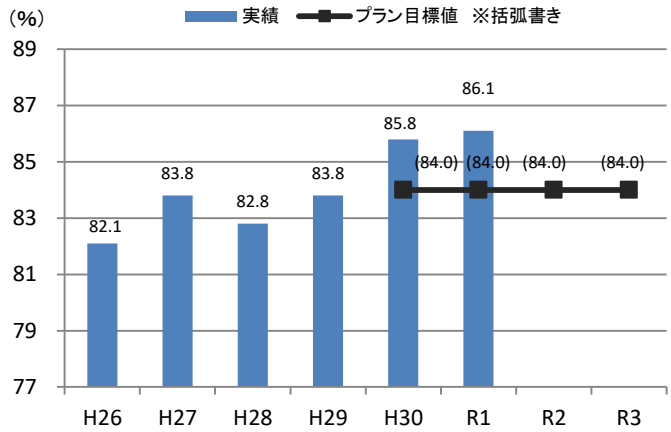
- ①教育情報や資料を教職員向けのWebサイトにより配信したことで一層の授業改善が進み、児童一人一人の基礎学力の向上が図られた。
- ②小1プロブレムの発生を未然に防止し、小学校生活への適応をサポートするため、学校生活適応支援員を配置した。
- ③学校の共同研究体制による効果的な研究推進について周知し、各学校の特色を生かした授業改善の取組を支援した。
- ④小学校でのプログラミング教育の実施を見据え、系統的なプログラミング教育の指導について整理し、教職員の理解を促した。
- ⑤特別支援学校へのタブレット端末の整備を進め、障害の特性に応じた効果的な学習指導に繋げることで、児童生徒の主体的な学習活動の展開を図った。
- ⑥比内支援学校の校舎等改築工事を完成するとともに、能代科学技術高校の教室棟改築工事に着手するなど、魅力ある教育環境の整備を推進した。

(2) 学校・家庭・地域の積極的な連携と協働による、子どもを育み家庭を支援する体制の構築

- ①大曲工業高校、六郷高校の2校に学校運営協議会を設置しコミュニティ・スクール化を図った。
- ②管理職を対象とした防災教育に関する研修会を実施し、安全教育の充実を図った。
- ③学校・家庭・地域の連携による実践的な学校安全の取組を推進するため、モデル地区を指定し、地元自治体や秋田地方気象台等と連携した避難訓練や防災学習を実施した。
- ④防災教育の充実を図るため、学校が地域と連携して行う防災訓練などに外部指導者を派遣した。
- ⑤地域ぐるみでの学校安全体制を整備するため、「地域学校安全委員会」等の設置を進める地域の支援を行った。
- ⑥家庭教育支援指導者の研修会を実施し、家庭教育を支援する地域人材によるチームの設置を進めることで、全ての保護者が安心して家庭教育を行うことができる地域環境を整備した。

施策の数値目標

(1) 代表指標
授業の内容がよく分かると思う児童生徒の割合（小6、中3）



(2) 成果指標、業績指標

指標名	現状値 年度	年度	H29	H30	R1	R2	R3
①児童生徒のICT活用を指導することが「できる」「ややできる」とする教員の割合（小・中学校）	68.9	目標		72.3	73.3	74.3	75.3
	H28	実績	68.3	71.4	R2.12判明	-	-
	単位：%	達成率		98.8%	-	-	-
②市町村における統括コーディネーターの配置率	-	目標		25.0	50.0	75.0	100.0
	H29	実績	-	16.0	24.0	-	-
	単位：%	達成率		64.0%	48.0%	-	-
③地域と連携して防災訓練等を実施する学校の割合（公立、幼、小、中、高、特別支援）	41.3	目標		54.0	56.0	58.0	60.0
	H28	実績	46.7	46.7	R2.12判明	-	-
	単位：%	達成率		86.5%	-	-	-

主な課題

- ①本県の教育を牽引してきたベテラン教職員の大量退職により、増加している若手教職員の育成が急務となっている。
- ②県内25市町村のうち、19市町村では地域住民が担う統括コーディネーターが未配置であり、連携・協働による持続可能な仕組みとなっていない。
- ③東日本大震災の発生以来、各校の防災教育は一定の成果を上げているものの、震災から9年が経過したことで、防災教育を含む学校安全の取組の形骸化が一部で見られる。
- ④地域と連携した防災訓練について、学校の時間確保や、地域や関係機関等との協議の場の確保が不十分なため、実施できていない学校等がある。

今年度の主要事業等

- ①教職員の資質能力の総合的な向上を図る研修の実施
フォローアップ的要素を重視した初任者研修、教職員のニーズや今日的課題を踏まえた研修内容の改善、教員育成指標の検証等を実施
- ②県立学校の整備等 3,758,793千円
能代地区専門系統合校、比内支援学校、横手高校、大曲高校、鹿角小坂地区統合校の整備や、学校施設等の長寿命化を図るための維持管理を総合的に実施
- ③e-AKITA ICT学び推進プラン事業 1,365,231千円【施設+高校】
県立中学校及び特別支援学校（小・中・高）に1人1台端末の整備、県立学校（中・高・特別支援）への高速大容量の校内LANの整備を実施
- ④スクール・サポート・スタッフ配置事業 34,749千円
複式学級等、課題を抱える小・中学校に教員の補助的業務を行うスクール・サポート・スタッフを配置
- ⑤育英事業助成費 231,108千円
（公財）秋田県育英会が行う奨学金貸与事業等への支援を実施
- ⑥私立学校運営費等補助 870,919千円
私立学校教育の振興を図るため運営費等に対する助成を実施
- ⑦学校・家庭・地域連携総合推進事業 57,804千円
(7) 県が行う取組
地域で核となる人材育成のための研修会、県立学校へのコミュニティ・スクール導入、CSディレクター等の配置
- (4) 市町村が行う取組への支援
学校と地域の協働活動、家庭教育支援の体制整備、放課後子ども教室・あきたわくわく未来ゼミ等を行う市町村への支援等を実施
- ⑧学校安全推進事業 4,806千円
学校安全推進委員会の開催、学校安全指導者研修会の開催、学校安全学校訪問、学校安全外部指導者の派遣、通学路安全対策アドバイザーの派遣、学校への巡回指導を行うスクールガードリーダーの配置等を実施

施策6-6 地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興

令和元年度の主な取組状況

(1) 特色ある資源を活用した教育・研究・社会貢献活動の充実

- ①秋田県立大学及び国際教養大学の施設整備等に対する支援を実施し、両大学の教育研究の充実を図った。
- ②県内企業の海外進出を促進するため、国際教養大学が実施する海外での事業展開等を検討している県内在住者を対象とした語学講座や国内・海外研修を支援した。
- ③高等学校と県内大学の連携を進めることにより高校生の県内大学への認知度を高めるため、高校生を対象とした企画授業を実施した。
- ④地域社会や県内産業の将来にわたる発展に貢献するため、県内大学等が実施する社会貢献への取組や人口減少・高齢化社会における地域課題の解決に繋がる調査研究等に対する助成を行った。

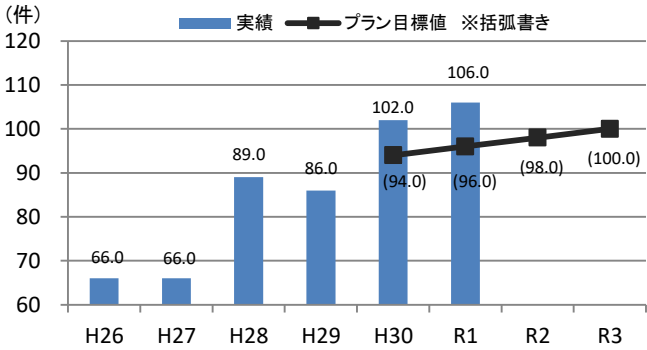
(2) 次代を担う優れた学生の確保と卒業生の県内定着の促進

- ①大学の学びを紹介し進路希望の選択肢となるため、高校1年生を対象としたキャンプを実施し、各大学で学ぶ学問や卒業後の進路等に関する理解を深めた。
- ②秋田県立大学及び国際教養大学への県内高校生の出願者数の増加を図るため、高校訪問や出前講座などのPR活動を行った。
- ③秋田県立大学及び国際教養大学において県内高校生の特別選抜入試制度を拡充し、優秀な県内出身学生の確保を図った。
- ④大学生に早い段階から県内企業への関心を持ってもらうことを目的として地域経済団体や企業と連携した職場観察型のインターンシップを実施するなど、学生と県内企業のマッチング機会の拡大を図った。
- ⑤私立大学等が県内企業と連携して実施する人材育成に向けた取組や、インターンシップなど学生の県内就職を促進する取組に対する助成を行った。

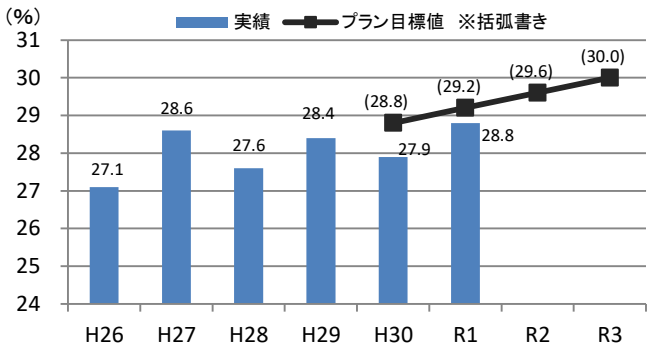
施策の数値目標

(1) 代表指標

① 県内高等教育機関による県内企業等との共同研究・受託研究数



② 県内高卒者の県内大学・短大への進学率



(2) 成果指標、業績指標

指標名	現状値 年度	年度	H29	H30	R1	R2	R3
①県内大学生等の県内就職率	45.9	目標		50.0	53.0	56.0	60.0
	H28	実績	42.2	45.3	42.6	-	-
	単位: %	達成率		90.6%	80.4%	-	-

主な課題

- ①「高大連携高校生サマーキャンプ」については、県内大学と県教育委員会との連携のもとで行っている全国でも珍しい取組であるが、参加生徒数がないなど、高校1年生段階で、大学の先にある社会を意識して取り組もうとする学習意欲が十分ではない。
- ②県内大学では、理系学生の県内就職率が低い状況にあるが、県内企業に関する十分な情報を持たないまま、大学等で学んだことを活かせる就職先として県内企業を選択肢から除外し、県外就職を選択する学生が見られる。

今年度の主要事業等

- ①秋田県立大学・国際教養大学運営事業 4,773,085千円
両大学の円滑な運営を図るため、運営費等の一部について交付金を交付
- ②秋田県立大学・国際教養大学施設設備等整備事業 240,650千円
両大学の教育環境向上のため、施設整備に要する経費に対し助成
- ③看護系大学・短期大学運営費補助金 302,249千円
地域の医療・福祉を担う資質の高い人材を育成・確保するため、看護・福祉系大学等の運営費の一部を助成
- ④私立専修学校・各種学校運営費等補助金 21,748千円
私立学校教育の振興を図るため、私立専修学校の運営費の一部を助成
- ⑤私立大学等即戦力人材育成支援事業 22,000千円
県内の私立大学・短期大学・専修学校が実践的な職業教育を通して、県内産業の即戦力となる人材を育成するとともに、学生の県内定着を図るための取組に対して支援
- ⑥カレッジプラザ運営事業 6,821千円
県内高等教育機関の教育研究資源を活用し、多様な教育機会を県民に提供するための拠点施設を運営
- ⑦高等教育費負担軽減事業 441,314千円
高等教育の修学支援新制度の実施に伴い、所定の要件を満たしている大学等に対して授業料等減免に要する経費を助成

施策6-7 地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供

令和元年度の主な取組状況

(1) 多彩な学びの場づくりと学びを生かした地域づくりの推進

- ①市町村への周知や研修会の実施により、生涯学習支援システムの利用の活性化を図った結果、登録件数・講座情報アクセス件数ともに大幅に増加した。
- ②あきたスマートカレッジ（生涯学習センター講座）で取り扱うテーマと市町村や民間団体が実施する生涯学習講座内容との棲み分けを進め、県民に幅広い学習の機会を提供した。
- ③読書活動を推進する人材を育成するため、読み聞かせボランティア養成講座を県内3地区で実施した。
- ④高等学校の図書室の充実を図るため、県立図書館の司書による運営支援と資料の貸し出しを行った。
- ⑤身近な読書の機会を提供するため、住民が利用しやすい施設に図書コーナーを設置する市町村や民間団体に対して、初期費用の助成を行った。

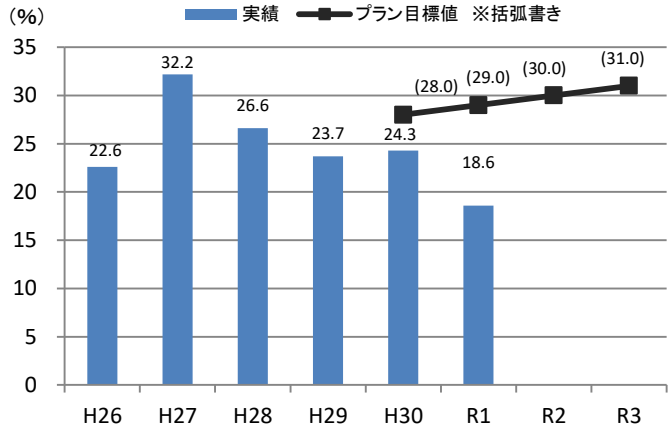
(2) 良質な芸術・文化体験機会の充実と文化遺産の保存・活用

- ①セカンドスクールの利用を促進するため、学習内容のパンフレット作成やWebサイトの充実による情報発信に努めた。
- ②博物館では特別展「1964-世界の祭典から半世紀-」、県立美術館では特別展「藤城清治 こびとと生きる喜び展」、近代美術館では特別展「伊藤若冲と京の芸術-細美コレクションの精華-」等、県民が芸術・文化に親しみ、楽しめる展覧会を開催した。
- ③「秋田県青少年劇場」の開催や「文科芸術による子供の育成事業（文化庁）」の活用による巡回公演等の実施により、児童生徒に優れた舞台芸術等の鑑賞機会を提供した。
- ④西馬音内や毛馬内の盆踊りを含む「風流踊」が、ユネスコ無形文化遺産候補として推薦された。

施策の数値目標

(1) 代表指標

芸術・文化施設をセカンドスクール的に利用した小・中学生の割合



(2) 成果指標、業績指標

指標名	現状値 年度	年度	H29	H30	R1	R2	R3
①生涯学習システムにおける生涯学習講座の登録件数	1,569	目標		2,100	2,300	2,500	2,700
	H28	実績	1,570	2,351	2,785	-	-
	単位: 件	達成率		112.1%	121.1%	-	-
②県立図書館司書による県立学校図書館への訪問支援等の実施件数	10	目標		20	25	30	30
	H29	実績	10	20	25	-	-
	単位: 校	達成率		100.0%	100.0%	-	-
③国・県指定等文化財の件数	758	目標		767	770	773	776
	H28	実績	764	771	770	-	-
	単位: 件	達成率		100.5%	100.0%	-	-

主な課題

- ①学校図書館の読書環境の整備が十分でなく、高校生の多様な読書ニーズに対応できない学校があるため、読書環境に差が生じることが懸念される。
- ②生涯学習支援システムは、市町村の協力などにより情報の登録件数が大きく増加しているが、システムが旧式であり、高齢者や障害者などにとっては使いにくいデザインになっている。
- ③校外学習を含む学校行事の精選・見直しが加速しており、セカンドスクールの利用が大幅に減少していることで、小・中学生が文化・芸術に触れ、豊かな感性を育む機会が減少している。
- ④縄文遺跡群の世界遺産登録や民俗芸能「風流踊」の無形文化遺産登録に向け、地域住民が保存や活用に積極的に参加する仕組みが不足している。

今年度の主要事業等

- ①多彩な学びの場づくりと学びを生かした地域づくりの推進 4,191千円
多様な学習機会に関する情報を収集しインターネットで県民に提供するほか、地域の中核となる人材の交流機会の拡大、県庁出前講座等を実施
- ②あきたスマートカレッジ事業 1,589千円
県民が県内各地域の魅力や伝統・歴史などを知り県民の地域理解と社会参加が促進されるような多彩な学びの機会を提供
- ③子どもの読書習慣形成推進事業 12,000千円
絵本でSDGs講座やビブリオバトル等の開催による子どもの読書活動の推進、読書活動を推進する人材の育成等を実施
- ④県民読書環境整備事業 5,806千円
子どもの読書環境の充実を図るとともに、「県民読書の日」啓発事業や読書の魅力発信事業等を実施
- ⑤ミュージアム活性化事業 49,640千円
県立美術館、近代美術館、博物館における魅力ある特別展の開催
- ⑥芸術文化普及事業 1,086千円
秋田県青少年劇場（コンサート、小中学生向け演劇等）の開催、文化庁事業（文化芸術による子どもの育成事業）による巡回公演等を実施
- ⑦世界遺産—縄文ルネサンス—事業 17,739千円
世界遺産登録に向けた各種審査対策、国内フォーラムの開催、保存活用協議会の開催、あきたの縄文遺産学習資料の作成等を実施
- ⑧民俗文化財活性化事業 1,819千円
小・中学校を中心とした公開交流事業の実施、用具修理や後継者育成事業への助成等を実施
- ⑨埋蔵文化財分布発掘調査事業 230,972千円
道路建設及び河川改修等が計画されている区域における埋蔵文化財の分布調査、保存目的調査や記録保存のための発掘調査等を実施
- ⑩重要文化財天徳寺保存修理事業 27,000千円
重要文化財天徳寺の本堂・書院の解体を伴う大規模修繕への助成